

平成 27 年

労働時間の現状

岩手労働局労働基準部監督課

住所 〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通1丁目9番15号（盛岡第2合同庁舎5階）

TEL 019-604-3006 FAX 019-604-1534

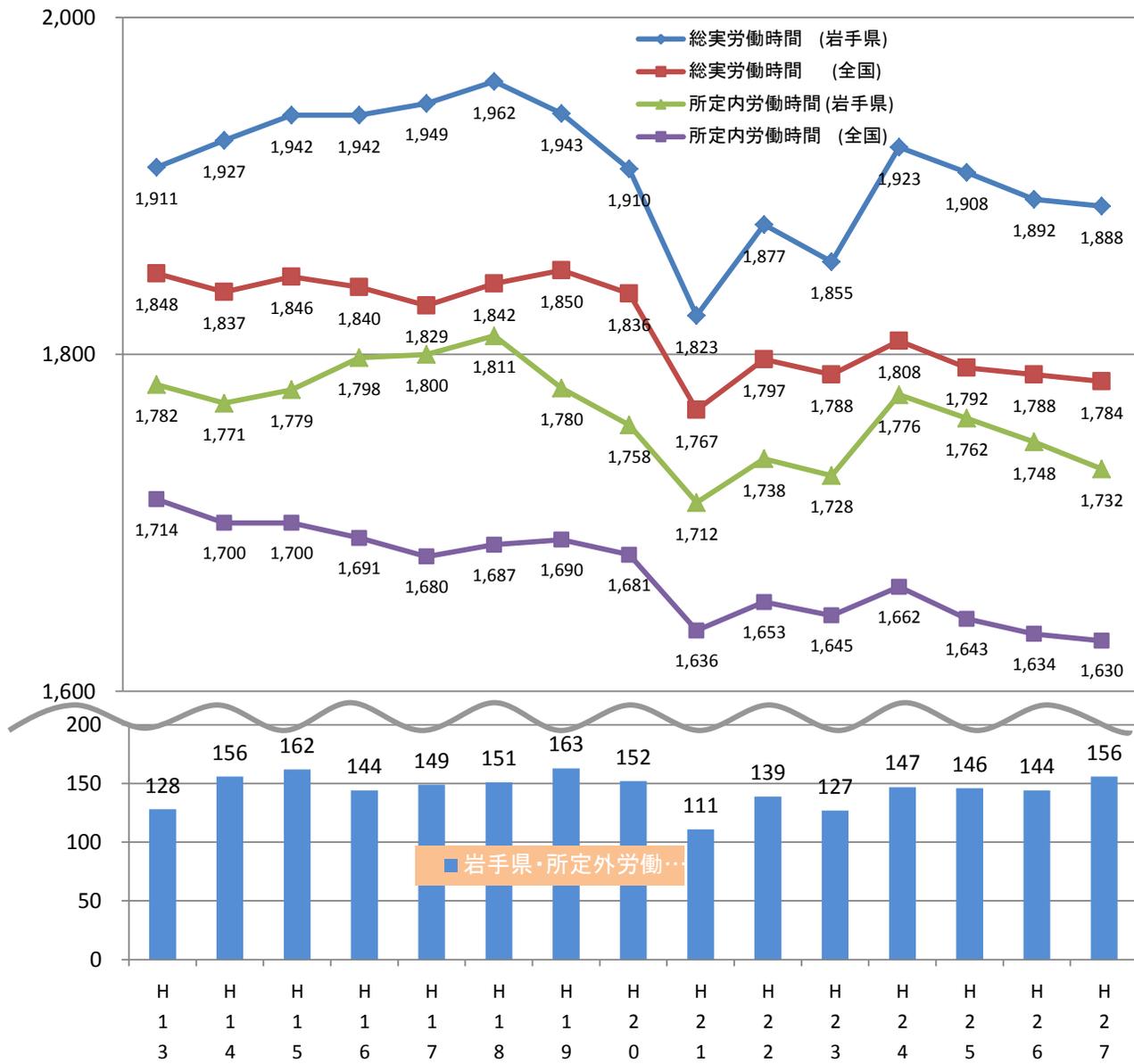
ホーム <http://www.iwate-roudou.go.jp/>



岩手労働局

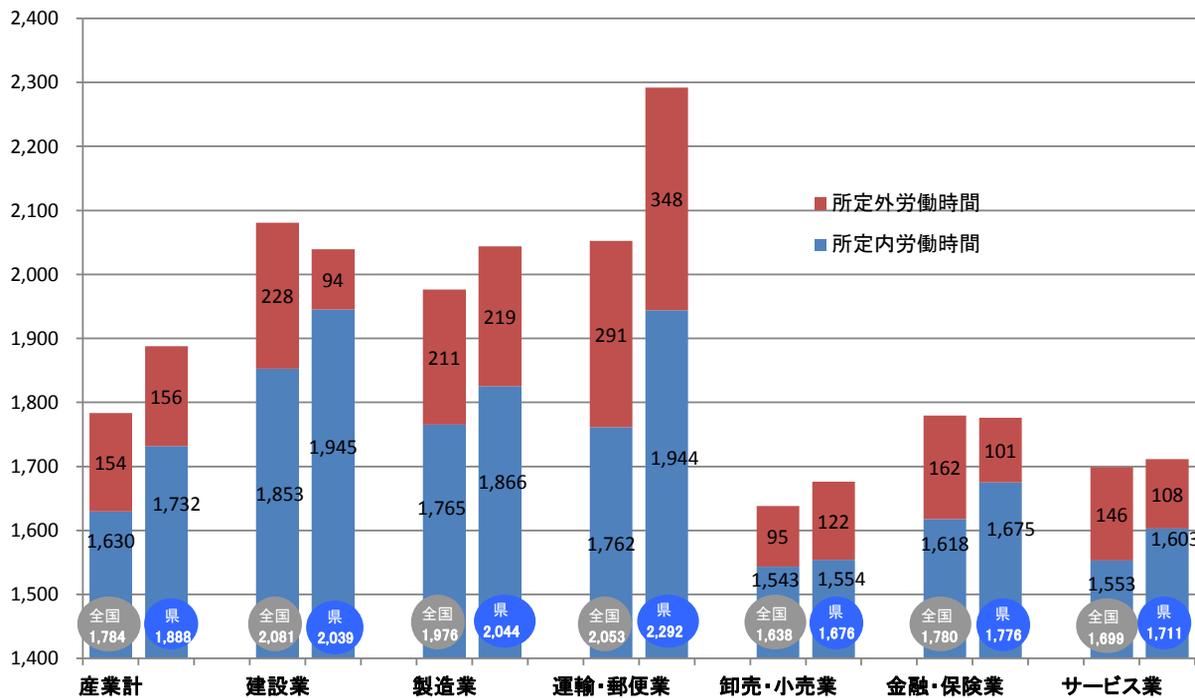
1. 年間総実労働時間の推移(全国・岩手県)

資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(調査産業計・規模30人以上)



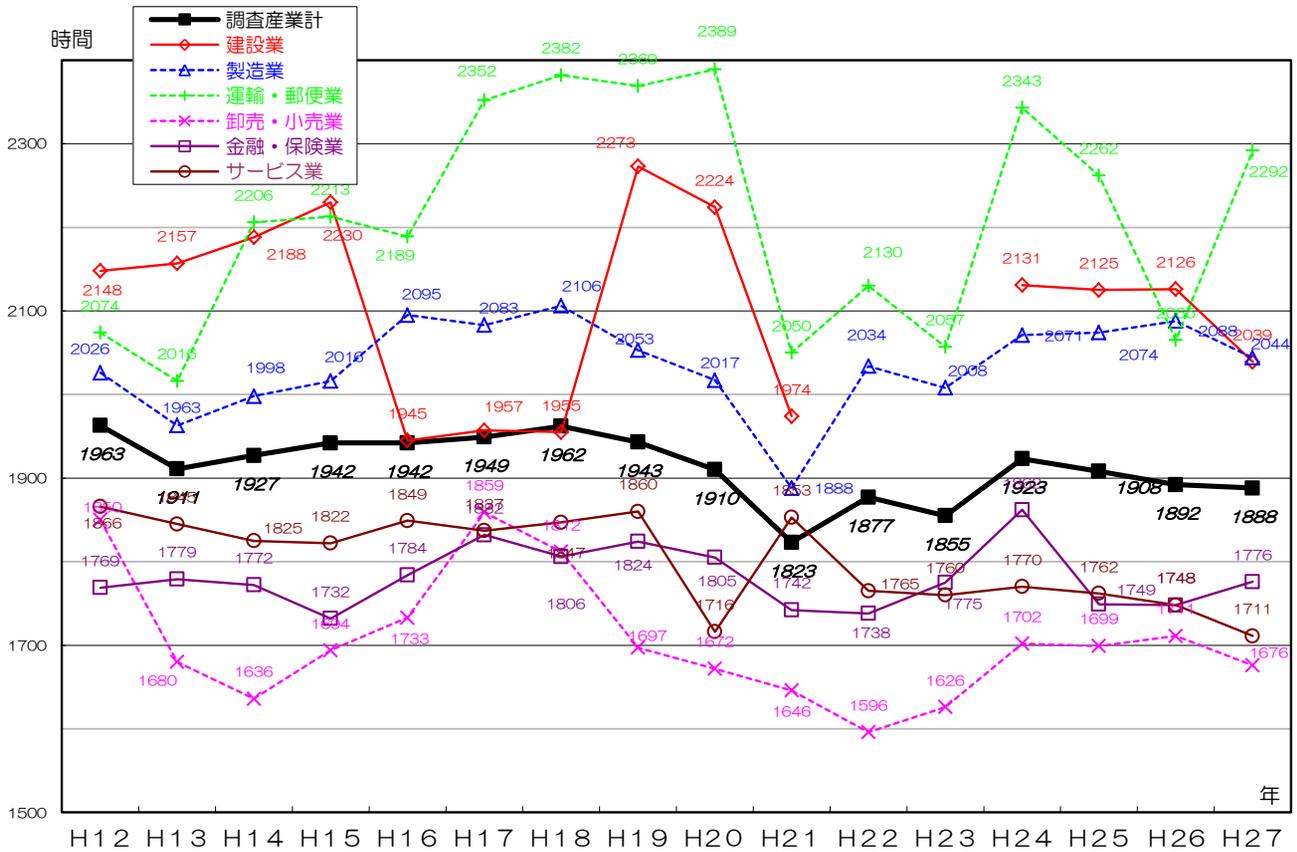
2. 平成27年の業種別年間総実労働時間(全国・岩手県)

資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(規模30人以上)



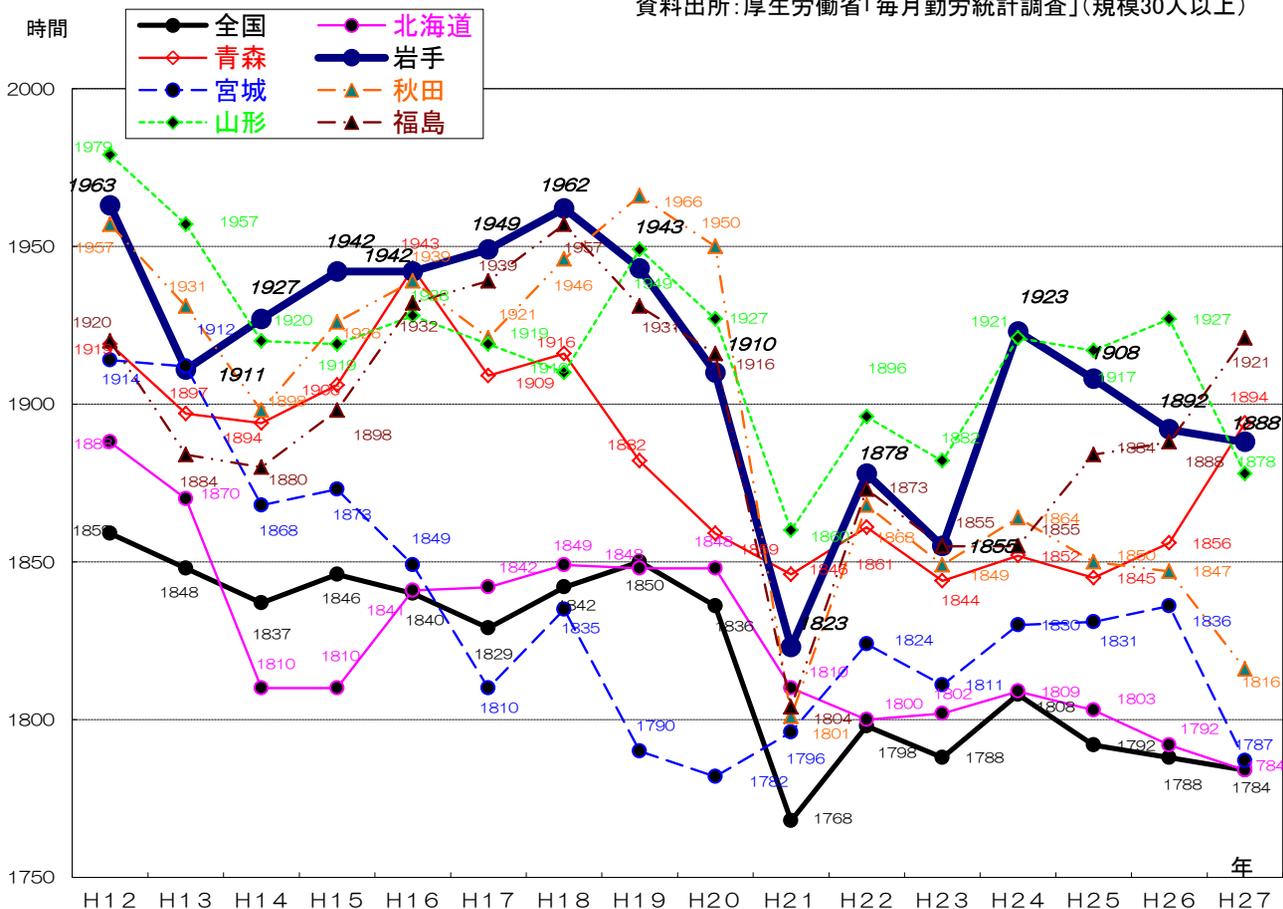
3. 業種別年間総実労働時間の推移(岩手県)

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(規模30人以上)



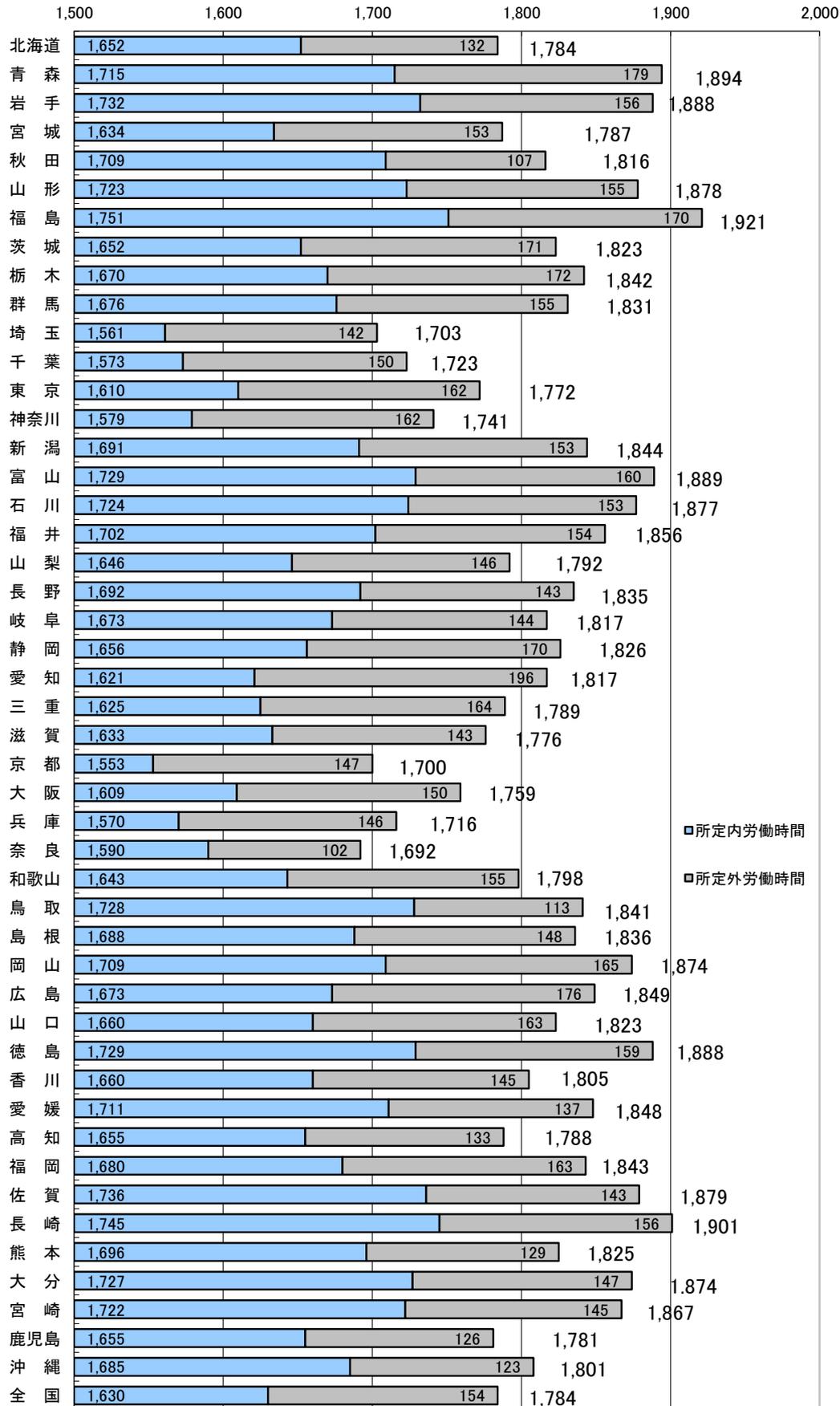
4. 北海道・東北ブロックの年間総実労働時間の推移

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(規模30人以上)



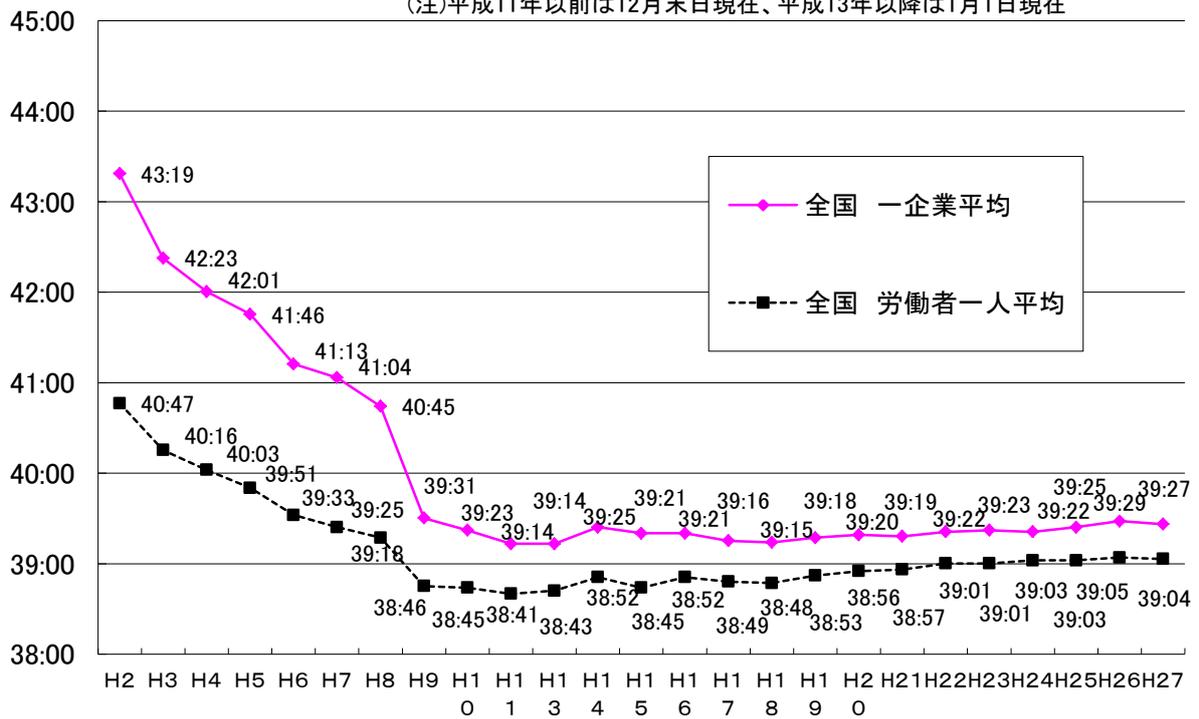
5. 平成27年都道府県年間総実労働時間

資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(30人以上)



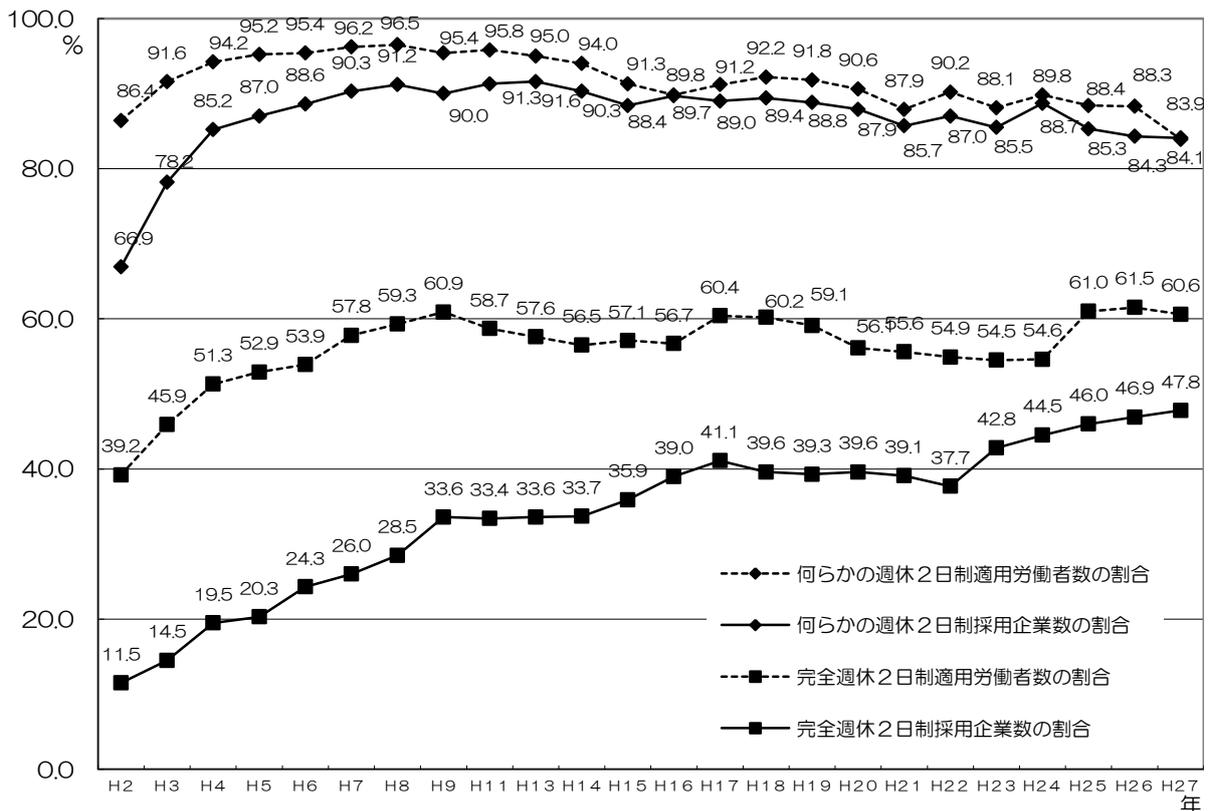
6. 週所定労働時間の推移(全国)

資料出所: 厚生労働省「就労条件総合調査」(企業規模30人以上)
 (注)平成11年以前は12月末日現在、平成13年以降は1月1日現在



7. 週休2日制普及率の推移(全国)

資料出所: 厚生労働省「就労条件総合調査」(企業規模30人以上)
 (注)平成11年以前は12月末日現在、平成13年以降は1月1日現在



8. 変形労働時間制の有無（全国）

（単位：％）

企業規模・年	変形労働時間制を採用している企業	（複数回答）			変形労働時間制を採用していない企業
		1年単位の 変形労働時間制	1か月単位の 変形労働時間制	フレックスタイム制	
企業規模計					
平成24年	51.3	33.3	15.8	5.2	48.7
平成25年	51.1	32.3	16.6	5.0	48.9
平成26年	55.6	35.4	17.9	5.3	44.4
平成27年	52.8	30.6	20.3	4.3	47.2
1,000人以上					
平成24年	71.4	22.7	41.1	25.9	28.6
平成25年	72.6	20.9	40.6	28.2	27.4
平成26年	70.9	21.0	40.6	27.7	29.1
平成27年	63.9	20.6	36.6	21.7	36.1
100～299人					
平成24年	57.8	37.2	18.0	7.8	42.2
平成25年	54.0	33.3	16.7	7.9	46.0
平成26年	59.7	37.5	18.4	7.3	40.3
平成27年	60.3	32.6	25.6	6.9	39.7
30～99人					
平成24年	47.4	32.6	13.0	2.9	52.6
平成25年	48.6	32.5	14.8	2.8	51.4
平成26年	53.2	35.5	16.1	3.2	46.8
平成27年	49.1	30.6	17.2	2.2	50.9

年・業種	変形労働時間制を採用している企業	（複数回答）			変形労働時間制を採用していない企業	
		1年単位の 変形労働時間制	1か月単位の 変形労働時間制	フレックスタイム制		
平成27年	鉱業	83.2	67.6	13.7	6.1	16.8
	建設業	53.0	41.2	10.4	2.0	47.0
	製造業	57.6	47.9	7.9	5.2	42.4
	運輸・郵便業	68.7	48.4	20.4	4.5	31.3
	卸売・小売業	45.1	26.0	17.4	3.0	54.9
	金融・保険業	25.8	3.8	15.7	8.0	74.2
	サービス業 (他に分類されないもの)	41.3	22.1	17.2	4.9	58.7
	業種計	52.8	30.6	20.3	4.3	47.2

■資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

（注）1. 全部又は一部の労働者に変形労働時間制を適用している企業数の割合である。

9. 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況（全国）

企業規模・年	付与日数	取得日数	取得率（％）
企業規模計			
平成23年	18.3	9.0	49.3
平成24年	18.3	8.6	47.1
平成25年	18.5	9.0	48.8
平成26年	18.5	8.8	47.3
1,000人以上			
平成23年	19.3	10.9	56.5
平成24年	19.5	10.6	54.6
平成25年	19.4	10.8	55.6
平成26年	19.3	10.1	52.2
100～299人			
平成23年	17.6	7.7	44.0
平成24年	17.8	7.5	42.3
平成25年	18.5	8.7	47.0
平成26年	17.8	8.0	44.9
30～99人			
平成23年	17.1	7.2	42.2
平成24年	16.9	6.8	40.1
平成25年	17.4	7.4	42.2
平成26年	17.6	7.6	43.2

年・業種	付与日数	取得日数	取得率（％）	
平成26年	鉱業	18.0	10.3	57.0
	建設業	18.6	7.1	38.1
	製造業	19.1	10.1	52.8
	運輸・郵便業	18.2	9.3	51.1
	卸売・小売業	18.4	6.4	34.5
	金融・保険業	19.5	9.5	49.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	17.5	8.5	48.8
	業種計	18.5	8.8	47.3

■資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

（注）1. 付与日数には、繰越日数を含まない。

2. 取得率は、取得日数/付与日数×100(%)である。
表の取得率は四捨五入の関係で計算値と必ずしも一致しない。